



平成27年度の主な事業内容

民生費

社会福祉、老人福祉、障がい者福祉、児童福祉、児童手当、ひとり親家庭・寡婦対策、保育所(私立を含む)の運営などに36億4,180万円を支出しました。また、国民健康保険特別会計へ2億9,269万円、介護保険特別会計へ2億9,707万円を繰り出し、後期高齢者医療対策として、広域連合への負担金と特別会計への繰出金を合わせて3億6,343万円支出しました。



総務費

図書館や生涯学習施設の運営、生涯学習、青少年育成、文化振興、人権教育・啓発の推進などの社会教育費に2億2,104万円、社会体育に2,566万円を支出しました。



教育費

武蔵ヶ丘中学校増築事業の工事費として7億4,750万円、各小中学校の運営費、外国青年招致事業、幼児教育などに11億5,882万円、



土木費

道路新設改良事業、町道・公園・町営住宅の維持管理などに5億2,256万円、土地区画整理事業に2億1,701万円を支出し、下水道事業会計へ公共下水道分として3億8,068万円を支出しました。

町の財政は健全な状態

健全化判断比率・資金不足比率

平成27年度決算に基づく「健全化判断比率」と「資金不足比率」を算定しました。これは、これらの比率から地方公共団体の財政状況悪化の様子をとらえ、早いうちから健全化を図ることを目的としたものです。

「健全化判断比率」

健全化判断比率には、①～④の4つの指標があります。これらは、主に地方公共団体の標準的な状態で収入されると見込まれる財源である

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	-	13.68%
②連結実質赤字比率	-	18.68%
③実質公債費比率	8.7%	25.0%
④将来負担比率	14.2%	350.0%

※4つの指標のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合「早期健全化団体」とされ、財政健全化計画を、3つの指標のうち、いずれかが財政再生基準以上の場合「財政再生団体」とされ、財政再生計画を定めなければなりません。
※「-」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

「標準財政規模(平成27年度は約83億円)」に対する比率です。いずれの指標も、早期健全化基準を下回っており、本町の財政は比較的健全な状況にあります。

①実質赤字比率
一般会計等(下記対象範囲参照)の実質赤字の比率をいいます。当年度は約6億円の赤字となったため、実質赤字比率はありません。

②連結実質赤字比率
一般会計等に加え、公営事業会計及び公営企業会計(下記対象範囲参照)を連結した実質赤字の比率です。当年度はいずれの特別会計も実質赤字であり、連結で約9億円の赤字となったため、連結実質赤字比率はありません。

③実質公債費比率
一般会計等の公債費に、一般会計が実質的に負担した、その他の特別会計の公債費などを加えた比率をいいます。当年度は8.7%となりました。

④将来負担比率
地方債残高や将来支払う可能性のあるその他の負担の比率をいいます。当年度は14.2%となりました。

衛生費

子ども医療費助成、予防接種、健康相談、集団検診、清掃費などに7億5,721万円を支出しました。



消防費

また、ごみ処理の負担金として菊池環境保全組合に2億1,436万円を、し尿処理の負担金として菊池広域連合に3,262万円を支出しました。

農林水産業費

農業の振興、農道や水路などの整備、町有林の管理などに3億3,638万円を支出しました。また、下水道事業会計へ農業集落排水分として2,971万円を支出しました。

商工費

町内業者育成、まち遊び事業など

【資金不足比率】

公営企業の資金不足を料金収入などの規模と比較したものです。下水道事業会計は実質赤字となったため、資金不足比率はありません。

資金不足比率	経営健全化基準
①下水道事業会計	-

※資金不足比率が経営健全化基準以上の場合「経営健全化団体」とされ、経営健全化計画を定めなければなりません。
※「-」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

【健全化判断比率・資金不足比率の対象範囲】

会計等の名称	健全化判断比率	
	実質赤字比率	連結実質赤字比率
一般会計等		
土地取得特別会計		
公営事業会計		
国民健康保険特別会計		
介護保険特別会計		
後期高齢者医療特別会計		
公営企業会計		
下水道事業会計		
一部事務組合・広域連合		
菊池広域連合		
菊池環境保全組合		
大津菊陽水道企業団		
熊本県市町村総合事務組合		
熊本県後期高齢者医療広域連合		

「平成27年度 決算審査」

町監査委員からは、決算などの審査の結果、「審査に付された各指標と算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、各指標を見る限り、町の財政状況は健全段階にある。今後の経過についても注視していく」との意見がありました。

特別会計

一般会計の他、4つの特別会計の決算は次のとおりです。

土地取得特別会計	歳入	1億7,181万円	介護保険特別会計	歳入	22億3,765万円
	歳出	1億7,181万円		歳出	21億4,954万円
国民健康保険特別会計	歳入	42億7,496万円	後期高齢者医療特別会計	歳入	3億1,544万円
	歳出	41億6,571万円		歳出	3億548万円

災害復旧費

平成27年8月25日発生台風15号の復旧事業費などに2,630万円を支出しました。

の商工・観光振興に6,534万円を支出しました。また、原水工業団地の分譲、工場の誘致などの企業誘致費として2億2,389万円を支出しました。